

財 務 資 料

KIRAYAKA
BANK
DISCLOSURE
2010

FINANCIAL MATERIAL

きらやか銀行	
経営環境と業績	42
概要	43
主要な経営指標等の推移	44
連結財務諸表	45
財務諸表	52
損益の状況	58
預金	61
貸出金	62
国際・為替	64
証券業務	65
時価情報	66
デリバティブ取引情報	69
諸比率	71
自己資本比率	72
バーゼルⅡ第3の柱 開示事項	74
資本・株式の状況	83
開示項目一覧	84

経営環境と業績

Kirayaka Bank

経済環境

平成22年3月期における国内経済は、世界同時不況の後遺症が残る中、中国を中心とした東アジア新興国の需要回復に向けた輸出の増加や、政府の財政支出による景気刺激策を受けて、景気は緩慢ながらも上昇基調に転換しました。そのような経済環境を受け、東京株式市場においても、昨年度7千円台まで下落していた日経平均株価は、3月末の終値ベースで前年度末比2,980円上昇の1万1,089円まで回復いたしました。

山形県内経済におきましては、国内主要企業の復調傾向を受けて、製造業を中心に受注も回復、他産業も含め最悪期を脱出しつつあります。しかしながら、依然として住宅投資や設備投資への波及は限定的であり、また、有効求人倍率は0.3～0.4倍程度と過去最低レベルでの推移が続くなど、雇用への波及も含めて本格回復には至っておりません。

きらやか銀行

■業績（連結）

このような経済環境のもと当行では、合併後の内部体制の整備に一応の目処がつく中、当行本来の経営方針である中小企業に対する資金供給機能をより積極的に発揮するため、金融機能強化法による200億円の資本増強を実施いたしました。本資本増強によりまして、十分な自己資本による財務基盤の安定性を確保しつつ、地元企業の資金ニーズに積極的に対応できる態勢を整え、地域経済の活性化に寄与してまいり所存であります。

損益につきましては、連結経常収益は、市場金利の低下による

貸出金利息等の資金運用収益の減少や役務取引等収益の減少等から、前年同期比27億81百万円減少の273億34百万円となりました。一方、連結経常費用は与信関連費用の大幅な減少や預金利回りの低下による資金調達費用の減少等から、前年同期比89億33百万円減少の253億37百万円となりました。その結果、連結経常利益は19億97百万円、連結当期純利益は22億98百万円となりました。

■業績（単体）

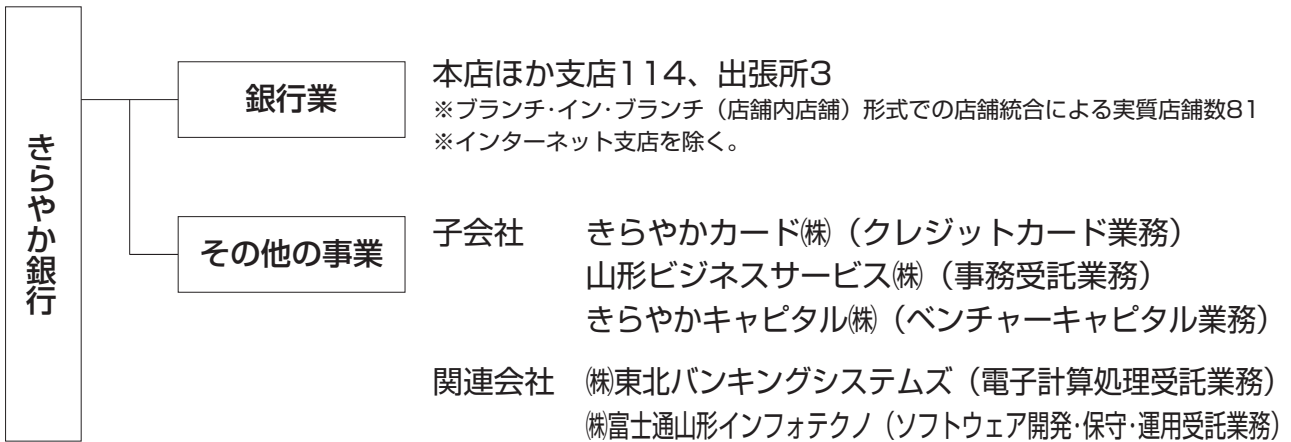
損益状況につきましては、有価証券利息収入が増加したものの、貸出金利息収入、役務取引収入等が減少し、経常収益は前期比12億76百万円減少の264億7百万円となりました。一方、費用面におきましては、市場金利の引下げに伴う預金利息の減少、徹底したコスト管理による経費の削減、また、積極的な企業支援による不良債権処理額の減少、株式市場回復による株式等償

却額の減少により大きく減少し、経常費用は前年同期比70億42百万円減少の246億17百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比57億65百万円増加の17億89百万円、当期純利益につきましては、前年同期比67億98百万円増加の21億98百万円となりました。

概要

Kirayaka Bank

きらやか銀行グループ事業系統図（平成22年3月31日現在）



関係会社の状況（平成22年3月31日現在）

	会社名	所在地	主要業務内容	設立	資本金	当行議決権比率	子会社等の議決権比率
連結子会社	きらやかカード(株)	山形市香澄町三丁目3番1号	クレジットカード・信用保証業務	昭和63年8月1日	30百万円	100.00%	—
	山形ビジネスサービス(株)	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	昭和56年1月23日	10百万円	100.00%	—
	きらやかキャピタル(株)	山形市桜町7番35号	ベンチャーキャピタル業務	平成8年4月3日	30百万円	35.00%	—
持分法適用会社	(株)東北バンキングシステムズ	山形市清住町二丁目7番1号	電子計算処理受託業務	平成7年12月12日	60百万円	28.42%	—
	(株)富士通山形インフォテクノ	山形市木の実町8番3号 日本興亜損保山形ビル	ソフトウェア開発・保守・運用受託業務	昭和49年10月31日	60百万円	49.00%	—

(注) 連結される子会社はきらやかカード株式会社、山形ビジネスサービス株式会社、及びきらやかキャピタル株式会社の3社、持分法適用会社は株式会社東北バンキングシステムズ、及び株式会社富士通山形インフォテクノの2社であります。当連結会計年度の連結経常収益は、273億34百万円となり、連結当期純利益は、22億98百万円となりました。

使用人の状況

	平成22年3月31日
使用人数	983人
平均年齢	40年8月
平均勤続年数	18年7月
平均給与月額	387千円

(注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

平成19年度分のきらやか銀行の計数（単体・連結）には、山形しあわせ銀行の閉鎖決算（平成19年4月1日～平成19年5月6日）を含んでおりません。

主要な経営指標等の推移（連結）

（金額単位：百万円）

年 度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
銀行名	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	きらやか銀行	きらやか銀行	きらやか銀行
連結経常収益	16,822	17,923	15,123	18,133	30,689	30,115	27,334
連結経常利益 （△は連結経常損失）	1,154	2,282	△ 7,675	△ 1,451	△ 1,956	△ 4,155	1,997
連結当期純利益 （△は連結当期純損失）	768	640	△ 6,397	△ 3,309	△ 3,514	△ 4,726	2,298
連結純資産額	19,032	22,916	12,436	18,620	27,773	31,428	51,686
連結総資産額	637,177	643,787	600,259	606,848	1,156,285	1,141,280	1,176,498
1株当たり純資産額	299.11 円	366.47	190.00	297.77	267.01	185.49	241.80
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	12.08 円	10.24	△ 100.53	△ 52.93	△ 55.14	△ 38.82	16.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	—	—	9.06
連結自己資本比率(国内基準)	8.23 %	9.44	6.04	8.49	6.89	8.73	10.37

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 平成18年度及び平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（金額単位：百万円）

年 度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
銀行名	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	きらやか銀行	きらやか銀行	きらやか銀行
経常収益	15,775	15,828	15,048	17,052	30,588	27,683	26,407
経常利益(△は経常損失)	646	2,006	△ 7,504	△ 1,562	△ 2,043	△ 3,976	1,789
当期純利益(△は当期純損失)	649	536	△ 6,246	△ 3,274	△ 3,640	△ 4,600	2,198
資本金	7,700	5,200	7,700	5,200	7,700	7,700	17,700
発行済株式 総数	普通株式	63,628 千株	62,532	63,628	103,333	129,714	129,714
	第Ⅱ種優先株式	— 千株	—	—	—	7,000	—
	第Ⅲ種優先株式	— 千株	—	—	—	—	100,000
純資産額	19,128	22,922	12,326	18,661	27,743	31,553	51,688
総資産額	634,414	641,492	599,785	606,895	1,155,965	1,139,613	1,175,153
預金残高	592,583	599,485	569,898	570,220	1,087,678	1,071,933	1,088,115
貸出金残高	474,428	458,969	438,892	420,979	852,261	856,940	877,241
有価証券残高	99,326	115,463	96,468	112,691	219,441	202,800	232,267
1株当たり純資産額	300.63 円	366.52	193.72	298.43	268.48	187.40	242.88
1株当たり 配当額	普通株式	7.50 円	7.50	7.50	7.50	1.00	2.00
	第Ⅰ種優先株式	— 円	—	—	37.06	—	—
	第Ⅱ種優先株式	— 円	—	—	—	—	—
	第Ⅲ種優先株式	— 円	—	—	—	—	1.84
(うち1株当たり 中間配当額)	普通株式	(5.00) 円	(5.00)	(3.75)	(7.50)	(—)	(1.00)
	第Ⅰ種優先株式	(—) 円	(—)	(—)	(37.06)	(—)	(—)
	第Ⅱ種優先株式	(—) 円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	第Ⅲ種優先株式	(—) 円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	10.20 円	8.58	△ 98.16	△ 52.36	△ 57.11	△ 37.34	15.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	—	—	8.67
配当性向	73.50 %	87.41	—	—	—	—	12.88
従業員数	677 人	684	648	665	1,120	1,004	983
単体自己資本比率(国内基準)	8.07 %	9.37	6.17	8.51	6.94	8.78	10.35

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 平成21年度中間配当についての取締役会決議は平成21年11月12日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 平成18年度及び平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
7. 平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
8. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
10. 平成18年度、平成19年度及び平成20年度の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
(資産の部)		
現金預け金	44,395	29,434
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
商品有価証券	227	223
有価証券	202,341	231,639
貸出金	858,863	879,180
外国為替	661	493
その他資産	9,723	9,855
有形固定資産	19,110	18,206
建物	6,365	5,902
土地	11,759	11,397
リース資産	2	4
建設仮勘定	6	55
その他の有形固定資産	976	846
無形固定資産	2,623	1,971
ソフトウェア	2,452	1,802
その他の無形固定資産	170	169
繰延税金資産	5,089	4,994
支払承諾見返	9,970	9,239
貸倒引当金	△ 21,712	△ 18,740
投資損失引当金	△ 13	—
資産の部合計	1,141,280	1,176,498
(負債の部)		
預金	1,071,549	1,087,659
譲渡性預金	2,100	3,000
コールマネー及び売渡手形	98	—
外国為替	12	11
社債	12,000	12,000
その他負債	6,808	6,018
退職給付引当金	3,542	3,517
役員退職慰労引当金	266	112
利息返還損失引当金	16	8
睡眠預金払戻損失引当金	428	344
繰延税金負債	10	22
再評価に係る繰延税金負債	2,895	2,799
負ののれん	152	77
支払承諾	9,970	9,239
負債の部合計	1,109,851	1,124,811
(純資産の部)		
資本金	7,700	17,700
資本剰余金	21,750	22,986
利益剰余金	3,663	5,843
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	33,113	46,529
その他有価証券評価差額金	△ 5,858	1,099
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 1
土地再評価差額金	4,063	3,921
評価・換算差額等合計	△ 1,806	5,018
少数株主持分	122	137
純資産の部合計	31,428	51,686
負債及び純資産の部合計	1,141,280	1,176,498

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	30,115	27,334
資金運用収益	23,924	23,312
貸出金利息	21,005	20,277
有価証券利息配当金	2,752	2,953
コールローン利息及び買入手形利息	84	27
預け金利息	4	2
その他の受入利息	77	51
役務取引等収益	5,400	3,427
その他業務収益	365	183
その他経常収益	424	411
経常費用	34,270	25,337
資金調達費用	3,852	2,919
預金利息	3,389	2,553
譲渡性預金利息	23	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	0
借入金利息	15	—
社債利息	310	310
その他の支払利息	106	44
役務取引等費用	3,214	1,679
その他業務費用	1,831	162
営業経費	18,001	17,710
その他経常費用	7,370	2,866
貸倒引当金繰入額	831	—
その他の経常費用	6,538	2,866
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,155	1,997
特別利益	1,027	608
固定資産処分益	16	11
貸倒引当金戻入益	—	257
償却債権取立益	217	247
関係会社株式売却益	785	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	78
投資損失引当金戻入額	7	13
その他の特別利益	0	—
特別損失	815	384
固定資産処分損	89	26
過年度減損損失	427	—
減損損失	298	317
その他の特別損失	0	39
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,943	2,221
法人税、住民税及び事業税	851	65
法人税等調整額	△ 73	△ 150
法人税等合計	777	△ 84
少数株主利益	5	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,726	2,298

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
当行の連結財務諸表は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	7,700	17,700
資本剰余金		
前期末残高	21,165	21,750
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
合併による増加	648	—
自己株式の処分	△ 64	△ 0
自己株式の消却	—	△ 8,764
当期変動額合計	584	1,235
当期末残高	21,750	22,986
利益剰余金		
前期末残高	6,698	3,663
当期変動額		
合併による増加	1,685	—
剰余金の配当	△ 461	△ 259
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,726	2,298
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	△ 3,035	2,180
当期末残高	3,663	5,843
自己株式		
前期末残高	—	△ 0
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 8,764
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	8,764
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 0
株主資本合計		
前期末残高	35,564	33,113
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	2,333	—
剰余金の配当	△ 461	△ 259
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,726	2,298
自己株式の取得	△ 0	△ 8,764
自己株式の処分	△ 64	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	△ 2,451	13,416
当期末残高	33,113	46,529

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 12,486	△ 5,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,627	6,957
当期変動額合計	6,627	6,957
当期末残高	△ 5,858	1,099
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 16	△ 11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	△ 11	△ 1
土地再評価差額金		
前期末残高	4,530	4,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 466	△ 141
当期変動額合計	△ 466	△ 141
当期末残高	4,063	3,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 7,972	△ 1,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,165	6,825
当期変動額合計	6,165	6,825
当期末残高	△ 1,806	5,018
少数株主持分		
前期末残高	181	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 59	15
当期変動額合計	△ 59	15
当期末残高	122	137
純資産合計		
前期末残高	27,773	31,428
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	2,333	—
剰余金の配当	△ 461	△ 259
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,726	2,298
自己株式の取得	△ 0	△ 8,764
自己株式の処分	△ 64	0
土地再評価差額金の取崩	466	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,106	6,841
当期変動額合計	3,655	20,257
当期末残高	31,428	51,686

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,943	2,221
減価償却費	2,509	1,434
減損損失	726	317
のれん償却額	△ 90	△ 74
持分法による投資損益(△は益)	△ 49	△ 49
貸倒引当金の増減(△)	△ 906	△ 2,971
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,194	△ 25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 48	△ 153
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 168	△ 84
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7	△ 8
資金運用収益	△ 23,924	△ 23,312
資金調達費用	3,852	2,919
有価証券関係損益(△)	6,036	385
為替差損益(△は益)	△ 32	115
固定資産処分損益(△は益)	73	16
貸出金の純増(△)減	△ 4,921	△ 20,302
預金の純増減(△)	△ 15,379	16,109
譲渡性預金の純増減(△)	△ 100	900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 541	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	405	838
コールローン等の純増(△)減	14,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,003	△ 98
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 195	168
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 21	△ 0
資金運用による収入	24,279	23,408
資金調達による支出	△ 3,373	△ 3,561
その他	△ 63	738
小計	△ 4,076	△ 1,082
法人税等の支払額	△ 974	△ 61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,050	△ 1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 139,300	△ 119,813
有価証券の売却による収入	124,790	69,420
有価証券の償還による収入	32,271	26,591
金銭の信託の減少による収入	94	—
有形固定資産の取得による支出	△ 670	△ 241
有形固定資産の売却による収入	139	172
無形固定資産の取得による支出	△ 277	△ 84
無形固定資産の売却による収入	201	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,349	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,598	△ 23,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△ 461	△ 259
自己株式の取得による支出	△ 22	△ 8,764
自己株式の処分による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 477	10,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,070	△ 14,122
現金及び現金同等物の期首残高	29,672	42,743
現金及び現金同等物の期末残高	42,743	28,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
会社名 ・山形ビジネスサービス株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
・きらやかカード株式会社
 - 非連結子会社 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 2社
会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ
・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,365百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込

- 額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- なお、当連結会計年度の賞与確定額はその他負債に含まれております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理又は発生連結会計年度において全額費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
 - （会計方針の変更）
当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 利息返還損失引当金の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社（きらやかカード株式会社）における受取保証料（役務取引等収益）については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - 負ののれんの償却に関する事項
5年間の定額法により償却を行っております。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成21年度）

（金融商品に関する会計基準）
当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は19百万円減少、繰延税金資産は7百万円増加、その他有価証券評価差額金は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、13百万円増加しております。

注記事項（平成21年度）

1. 連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連会社の株式83百万円を含んでおります。
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,674百万円、延滞債権額は47,145百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は457百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,442百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,720百万円であります。
なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,546百万円であります。
(7) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、650百万円であります。
(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 14,415百万円
その他 6百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,121百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,056百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金権利金は717百万円であります。

- (9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、100,017百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが70,166百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時には必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 6,083百万円
(11) 有形固定資産の減価償却累計額 17,503百万円
(12) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,802百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
(13) 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,865百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、負ののれん償却額74百万円、株式等売却益84百万円及び持分法による投資利益49百万円を含んでおります。
(2) その他の経常費用には、株式等償却4110百万円、貸出金償却1,373百万円及び株式等売却損30百万円を含んでおります。
(3) 当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したことに伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	317百万円
遊休	土地	新潟県	0百万円
合計			317百万円

営業用店舗については、それそれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグループニングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

- (4) その他の特別損失には、過年度印紙税修正申告299百万円及び第Ⅱ種優先株式の買入消却に伴うその他資産償却100百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,714千株	—	—	129,714千株	
第Ⅱ種優先株式	7,000千株	—	7,000千株	—	(注)1
第Ⅲ種優先株式	—	100,000千株	—	100,000千株	(注)2
合計	136,714千株	100,000千株	7,000千株	229,714千株	
自己株式					
普通株式	3千株	1千株	0千株	4千株	(注)3
第Ⅱ種優先株式	—	7,000千株	7,000千株	—	(注)1
合計	3千株	7,001千株	7,000千株	4千株	

- (注) 1. 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てた第Ⅱ種優先株式（交付価額修正条項付取得請求権付優先株式）7,000,000株の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。

- (1) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額 8,764,000,000円

- (2) 取得及び消却の時期 平成21年5月15日

2. 当行は、金融機能強化のための特別措置に関する法律（「金融機能強化法」）第3条第1項に基づき株式の引受けに係る申込みを行っていましたが、平成21年9月11日、金融庁において株式の引受けが決定され、平成21年9月15日開催の取締役会において株式会社整理回収機構に対して第Ⅲ種優先株式を発行することを決議し、平成21年9月30日に発行いたしました。

なお、発行株式数は100,000,000株、払込金額は1株につき金200円（総額20,000,000,000円）であります。

3. 自己株式の普通株式の株式数の増加及び減少の内容は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1千株
単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 0千株

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 配当に関する事項

- ① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	129百万円	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	129百万円	1.00円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	129百万円	利益剰余金	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第Ⅱ種優先株式	184百万円	利益剰余金	1.84円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在		
現金預け金勘定		29,434百万円
当座預け金	△	416百万円
普通預け金	△	254百万円
定期預け金	△	0百万円
その他	△	142百万円
現金及び現金同等物		28,620百万円

5. リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
連結子会社における設備（車両運搬具）であります。
② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,800百万円	1,065百万円	2,865百万円
減価償却累計額相当額	1,014百万円	663百万円	1,677百万円
年度末残高相当額	785百万円	402百万円	1,188百万円

- (注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

●未経過リース料年度末残高相当額		
1年内	1年超	合計
492百万円	781百万円	1,274百万円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	553百万円
減価償却費相当額	485百万円
支払利息相当額	67百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、当行という）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。

当行では、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。また、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

当行の一部の連結子会社では、クレジットカード業務、または、ベンチャーキャピタル業務を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しているほか、一部の連結子会社ではベンチャーキャピタル業務として保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

預金にかかる金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特殊処理を採用しております。

また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、繰延ヘッジによる通貨スワップ取引を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するためにを行っている先物為替取引は、時価評価をしております。

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）及び通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらのうち時価評価を行うものについては、市場価格にもとづいて割引現在価値等により時価を算出しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないしは消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。

2) 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、およびリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク管理および経営企画部は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,434百万円	29,434百万円	—
(2) コールローン及び買入手形	10,000百万円	10,000百万円	—
(3) 有価証券			
満期保有の債券	8,154百万円	8,227百万円	72百万円
その他有価証券	222,170百万円	222,170百万円	—
(4) 貸出金	879,180百万円		
貸倒引当金（※1）	△ 17,583百万円		
	861,597百万円	865,681百万円	4,084百万円
資産計	1,131,357百万円	1,135,514百万円	4,157百万円
(1) 預金	1,087,659百万円	1,088,753百万円	1,094百万円
(2) 譲渡性預金	3,000百万円	3,000百万円	0百万円
(3) 社債	12,000百万円	10,963百万円	△ 1,036百万円
負債計	1,102,659百万円	1,102,717百万円	58百万円
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39百万円	39百万円	—
デリバティブ取引計	39百万円	39百万円	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目として記載を省略している科目は以下のとおりです。

資産の部に計上されている科目で記載を省略した科目

「商品有価証券」及び「外国為替」

負債の部に計上されている科目で記載を省略した科目

「外国為替」及び「支払承諾」

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券が5,359百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,359百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状態にないが、今後経営破綻に陥る可能性が高いと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 現金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる場合に想定される利率を用いております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらの時価は、取引所取引については、東京証券取引所、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報源の「資産③その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,222百万円
②非公募転換社債（※3）	91百万円
合計	1,314百万円

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

（※3）非公募転換社債については、市場価格がなく、転換権を行使した場合の非上場株式の時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預け金	29,434百万円	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	10,000百万円	—	—	—	—	—
有価証券	12,932百万円	30,922百万円	34,274百万円	18,195百万円	112,679百万円	342百万円
満期保有目的の債券	1,630百万円	2,580百万円	1,975百万円	1,968百万円	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,630百万円	2,580百万円	1,975百万円	968百万円	—	—
その他	—	—	—	1,000百万円	—	—
その他有価証券のうち 満期のあるもの	11,302百万円	28,341百万円	32,299百万円	16,227百万円	112,679百万円	342百万円
うち国債	1,505百万円	1,012百万円	8,586百万円	6,216百万円	99,360百万円	—
地方債	906百万円	497百万円	1,323百万円	—	151百万円	—
社債	5,598百万円	15,063百万円	13,320百万円	5,392百万円	7,651百万円	10百万円
その他	3,292百万円	11,768百万円	9,089百万円	4,617百万円	5,516百万円	331百万円
貸出金	536,511百万円	144,520百万円	60,422百万円	41,126百万円	70,136百万円	26,463百万円
合 計	588,879百万円	175,443百万円	94,697百万円	59,321百万円	182,815百万円	26,806百万円

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	987,295百万円	76,425百万円	23,938百万円	—	—	—
譲渡性預金	3,000百万円	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	12,000百万円	—	—
合 計	990,295百万円	76,425百万円	23,938百万円	12,000百万円	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

株式会社きらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成19年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 12,579百万円
年金資産	(B)	6,954百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 5,625百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,770百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	4,132百万円
未認識過去勤務債務	(F)	3百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	281百万円
前払年金費用	(H)	3,798百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 3,517百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	372百万円
利息費用	316百万円
期待運用収益	△ 223百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	816百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	354百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	34百万円
退職給付費用	1,669百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.50%
(2) 期待運用収益率	3.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年又は11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,304百万円
税務上の繰越欠損金	1,965百万円
その他有価証券評価差額金	—百万円
退職給付引当金	1,422百万円
減価償却費の償却超過額	265百万円
役員退職慰労引当金	45百万円
その他	3,160百万円
繰延税金資産小計	15,164百万円

評価性引当額	△ 9,989百万円
繰延税金資産合計	5,175百万円
繰延税金負債合計	△ 204百万円
繰延税金資産の純額	4,971百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.11%
住民税均等割等	1.38%
評価性引当金の増減	△ 34.49%
土地再評価差額金取崩	△ 4.33%
その他	△ 1.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 3.82%

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

10. 企業結合等関係

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	241.80円
1株当たり当期純利益金額	16.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.06円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	51,686百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,322百万円
(うち少数株主持分)	137百万円
(うち優先株式発行金額)	20,000百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(注)	184百万円
普通株式に係る期末の純資産額	31,364百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,709千株

(注) 当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,298百万円
普通株主に帰属しない金額	184百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注1)	184百万円
普通株式に係る当期純利益	2,113百万円
普通株式の期中平均株式数	129,710千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	
当期純利益調整額	184百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注1)	184百万円
普通株式増加数	123,795千株
うち優先株式	123,795千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1. 当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 当該優先株主が当行に対し、当該優先株式の取得と引き換えに普通株式の交付を請求することができる期間は、平成22年10月1日から平成36年9月30日までであります。当連結会計年度末において、優先株式の取得請求権があるものとみなして算出しております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表

Kirayaka Bank

貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
(資産の部)		
現金預け金	44,395	29,434
現金	28,578	26,563
預け金	15,816	2,871
コールローン	10,000	10,000
商品有価証券	227	223
商品地方債	227	223
有価証券	202,800	232,267
国債	117,235	116,681
地方債	1,757	2,879
社債	45,110	55,642
株式	9,485	10,333
その他の証券	29,211	46,730
貸出金	856,940	877,241
割引手形	12,447	10,546
手形貸付	52,557	52,327
証書貸付	716,863	737,860
当座貸越	75,072	76,507
外国為替	661	493
外国他店預け	651	486
買入外国為替	0	—
取立外国為替	9	6
その他資産	8,314	8,543
未決済為替貸	154	146
前払費用	3	3
未収収益	1,216	1,190
金融派生商品	77	—
その他の資産	6,862	7,203
有形固定資産	19,101	18,198
建物	6,363	5,903
土地	11,759	11,397
建設仮勘定	6	55
その他の有形固定資産	971	842
無形固定資産	2,612	1,956
ソフトウエア	2,443	1,789
その他の無形固定資産	168	167
繰延税金資産	4,801	4,612
支払承諾見返	9,970	9,239
貸倒引当金	△ 20,198	△ 17,058
投資損失引当金	△ 13	—
資産の部合計	1,139,613	1,175,153

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
(負債の部)		
預金	1,071,933	1,088,115
当座預金	29,284	26,193
普通預金	351,706	343,708
貯蓄預金	2,822	2,453
通知預金	8,085	5,906
定期預金	657,723	688,709
定期積金	15,054	13,864
その他の預金	7,256	7,278
譲渡性預金	2,100	3,000
コールマネー	98	—
外国為替	12	11
売渡外国為替	12	8
未払外国為替	0	3
社債	12,000	12,000
その他負債	4,845	4,373
未決済為替借	271	255
未払法人税等	81	97
未払費用	3,234	2,773
前受収益	778	734
従業員預り金	139	127
給付補てん備金	37	39
金融派生商品	—	39
その他の負債	302	305
退職給付引当金	3,516	3,477
役員退職慰労引当金	259	102
睡眠預金払戻損失引当金	428	344
再評価に係る繰延税金負債	2,895	2,799
支払承諾	9,970	9,239
負債の部合計	1,108,059	1,123,464
(純資産の部)		
資本金	7,700	17,700
資本剰余金	22,942	24,178
資本準備金	5,641	15,641
その他資本剰余金	17,300	8,536
利益剰余金	2,729	4,809
利益準備金	2,058	25
その他利益剰余金	670	4,783
別途積立金	3,830	—
繰越利益剰余金	△ 3,159	4,783
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	33,371	46,687
その他有価証券評価差額金	△ 5,869	1,081
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 1
土地再評価差額金	4,063	3,921
評価・換算差額等合計	△ 1,817	5,001
純資産の部合計	31,553	51,688
負債及び純資産の部合計	1,139,613	1,175,153

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
当行の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	27,683	26,407
資金運用収益	23,701	23,066
貸出金利息	20,744	19,994
有価証券利息配当金	2,793	2,990
コールローン利息	84	27
預け金利息	4	2
金利スワップ受入利息	27	15
その他の受入利息	47	35
役務取引等収益	3,350	2,947
受入為替手数料	1,072	1,004
その他の役務収益	2,277	1,943
その他業務収益	347	152
外国為替売買益	20	17
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	277	127
国債等債券償還益	2	4
その他の業務収益	45	0
その他経常収益	284	242
株式等売却益	56	83
その他の経常収益	228	159
経常費用	31,659	24,617
資金調達費用	3,816	2,912
預金利息	3,391	2,554
譲渡性預金利息	23	9
コールマネー利息	6	0
借入金利息	154	—
社債利息	156	310
金利スワップ支払利息	83	36
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,581	1,618
支払為替手数料	387	374
その他の役務費用	1,194	1,243
その他業務費用	1,810	162
国債等債券売却損	237	112
国債等債券償還損	32	50
国債等債券償却	1,539	—
営業経費	17,737	17,340
その他経常費用	6,713	2,584
貸倒引当金繰入額	435	—
貸出金償却	944	1,272
株式等売却損	446	30
株式等償却	4,207	410
その他の経常費用	679	871
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,976	1,789
特別利益	239	765
固定資産処分益	13	8
貸倒引当金戻入益	—	417
償却債権取立益	217	247
役員退職慰労引当金戻入額	—	78
投資損失引当金戻入額	7	13
その他の特別利益	0	—
特別損失	815	384
固定資産処分損	89	26
過年度減損損失	427	—
減損損失	298	317
その他の特別損失	—	39
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 4,552	2,171
法人税、住民税及び事業税	62	61
法人税等調整額	△ 14	△ 88
法人税等合計	47	△ 27
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,600	2,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Kirayaka Bank

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	7,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,641	5,641
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	5,641	15,641
その他資本剰余金		
前期末残高	15,524	17,300
当期変動額		
合併による増加	56,294	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 54,518	△ 8,764
当期変動額合計	1,776	△ 8,764
当期末残高	17,300	8,536
資本剰余金合計		
前期末残高	21,165	22,942
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
合併による増加	56,294	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 54,518	△ 8,764
当期変動額合計	1,776	1,235
当期末残高	22,942	24,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,058	2,058
当期変動額		
利益準備金の積立	—	25
利益準備金の取崩	—	△ 2,058
当期変動額合計	—	△ 2,032
当期末残高	2,058	25
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,430	3,830
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 4,600	△ 3,830
当期変動額合計	△ 4,600	△ 3,830
当期末残高	3,830	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 3,626	△ 3,159
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△ 25
利益準備金の取崩	—	2,058
別途積立金の取崩	4,600	3,830
剰余金の配当	—	△ 259
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,600	2,198
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	466	7,943
当期末残高	△ 3,159	4,783
利益剰余金合計		
前期末残高	6,862	2,729
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△ 259
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,600	2,198
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	△ 4,133	2,080
当期末残高	2,729	4,809
自己株式		
前期末残高	—	△ 0
当期変動額		
合併による増加	△ 54,518	—
自己株式の取得	△ 0	△ 8,764
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	54,518	8,764
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 0
株主資本合計		
前期末残高	35,728	33,371
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	1,776	—
剰余金の配当	—	△ 259
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,600	2,198
自己株式の取得	△ 0	△ 8,764
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	466	141
当期変動額合計	△ 2,356	13,316
当期末残高	33,371	46,687

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 12,498	△ 5,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,628	6,951
当期変動額合計	6,628	6,951
当期末残高	△ 5,869	1,081
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 16	△ 11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	△ 11	△ 1
土地再評価差額金		
前期末残高	4,530	4,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 466	△ 141
当期変動額合計	△ 466	△ 141
当期末残高	4,063	3,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 7,984	△ 1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	6,818
当期変動額合計	6,166	6,818
当期末残高	△ 1,817	5,001
純資産合計		
前期末残高	27,743	31,553
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
合併による増加	1,776	—
剰余金の配当	—	△ 259
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,600	2,198
自己株式の取得	△ 0	△ 8,764
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	466	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,166	6,818
当期変動額合計	3,809	20,135
当期末残高	31,553	51,688

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（平成21年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他： 3年～ 6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間の均等償却を行っており、第Ⅲ種優先株式の発行日から当事業年度末までの7箇月間相当額を計上しております。
なお、繰延資産はその他資産に含めて計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,365百万円であります。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法による費用処理又は発生年度において全額費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
- （会計方針の変更）
当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成21年度）

（金融商品に関する会計基準）
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は19百万円減少、繰延税金資産は7百万円増加、その他有価証券評価差額金は11百万円減少し、税引前当期純利益は、13百万円増加しております。

注記事項（平成21年度）

- 貸借対照表関係
 - 関係会社の株式総額 980百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は2,595百万円、延滞債権額は47,032百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行ったものを除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は457百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,442百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,528百万円であります。
なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,546百万円であります。
 - ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、650百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 14,415百万円
その他 6百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,121百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券30,056百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は717百万円であります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は74,751百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが63,246百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる

旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | | |
|------|---|-----------|
| (11) | 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,083百万円 |
| (12) | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 17,480百万円 |
| (12) | (当事業年度圧縮記帳額) | 1,802百万円 |
| (12) | (当事業年度圧縮記帳額) | —百万円 |
| (13) | 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。 | |
| (14) | 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,865百万円であります。 | |
| (15) | 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 36百万円 |
| (16) | 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 | |
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、25百万円であります。

2. 損益計算書関係

(1) 当事業年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。

減損損失

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	317百万円
遊休	土地	新潟県	0百万円
合計			317百万円

営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグループingleし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

(2) その他の特別損失には、過年度印紙税修正申告29百万円及び第Ⅱ種優先株式の買入消却に伴うその他資産償却10百万円を含んでおります。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3千株	1千株	0千株	4千株	(注)1
第Ⅱ種優先株式	—	7,000千株	7,000千株	—	(注)2
合計	3千株	7,001千株	7,000千株	4千株	

- (注) 変動事由の概要
1. 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の買取請求による増加 1千株
- 普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 0千株
2. 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てた第Ⅱ種優先株式（交付価額修正条項付取得請求権付優先株式）7,000,000株の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。
- (1) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額 8,764,000,000円
- (2) 取得及び消却の時期 平成21年5月15日

4. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

当事業年度において当該リース契約の締結はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,772百万円	1,065百万円	2,837百万円
減価償却累計額相当額	996百万円	663百万円	1,660百万円
期末残高相当額	775百万円	402百万円	1,177百万円

●未經過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	487百万円	773百万円	1,261百万円

- 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額
- 支払リース料 543百万円
- 減価償却費相当額 477百万円
- 支払利息相当額 64百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

5. 有価証券関係

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	963百万円
関連会社株式	17百万円
合計	980百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,963百万円
税務上の繰越欠損金	1,960百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,406百万円
減価償却の償却超過額	265百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41百万円
その他	3,145百万円
繰延税金資産小計	14,783百万円
評価性引当額	△ 9,989百万円
繰延税金資産合計	4,794百万円
繰延税金負債	△ 181百万円
繰延税金資産の純額	4,612百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.22%
住民税均等割等	1.39%
評価性引当金の増減	△ 34.98%
土地再評価差額金取崩	△ 4.43%
その他	1.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.25%

7. 企業結合等関係

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	242.88円
1株当たり当期純利益金額	15.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	51,688百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,184百万円
(うち優先株式発行金額)	20,000百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額) (注)	184百万円
普通株式に係る期末の純資産額	31,504百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,709千株

(注) 当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,198百万円
普通株主に帰属しない金額	184百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注1)	184百万円
普通株式に係る当期純利益	2,013百万円
普通株式の期中平均株式数	129,710千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注2)	
当期純利益調整額	184百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注1)	184百万円
普通株式増加数	123,795千株
うち優先株式	123,795千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- (注) 1. 当該優先配当額は、平成22年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。
2. 当該優先株主が当行に対し、当該優先株式の取得と引き換えに普通株式の交付を請求することができる期間は、平成22年10月1日から平成36年9月30日まででありますが、当事業年度末において、優先株式の取得請求権があるものとみなして算出しております。

9. 重要な発覚事象

該当事項はありません。

損益の状況

Kirayaka Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	23,253	558	23,701	22,508	672	23,066
資金調達費用	3,722	205	3,816	2,874	154	2,912
資金運用収支	19,530	353	19,884	19,634	518	20,153
役務取引等収益	3,336	14	3,350	2,933	13	2,947
役務取引等費用	1,574	7	1,581	1,611	6	1,618
役務取引等収支	1,761	6	1,768	1,321	7	1,328
その他業務収益	326	20	347	134	17	152
その他業務費用	1,810	—	1,810	162	—	162
その他業務収支	△1,483	20	△1,462	△ 27	17	△ 9
業務粗利益	19,809	380	20,190	20,929	543	21,472
業務粗利益率	1.78%	1.44%	1.82%	1.88%	1.63%	1.93%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成20年度0百万円、平成21年度一百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
業務純益	5,661	5,366

- (注) 1. 損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。
2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。
(株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(26,139) 1,110,354	(111) 23,253	2.09%	(33,015) 1,112,277	(115) 22,508	2.02%
うち貸出金	844,961	20,744	2.45	856,101	19,994	2.33
うち商品有価証券	223	2	0.96	224	2	0.97
うち有価証券	215,260	2,262	1.05	197,752	2,332	1.17
うちコールローン	22,658	84	0.37	24,326	27	0.11
うち預け金	1,110	2	0.19	857	1	0.13
資金調達勘定	1,104,345	3,722	0.33	1,101,052	2,874	0.26
うち預金	1,088,677	3,387	0.31	1,086,075	2,552	0.23
うち譲渡性預金	3,418	23	0.67	2,842	9	0.34
うちコールマネー	153	0	0.13	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,016	154	2.57	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度3,838百万円、平成21年度3,233百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度45百万円、平成21年度一百万円）及び利息（平成20年度0百万円、平成21年度一百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	26,424	558	2.11%	33,140	672	2.02%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	25,742	528	2.05	32,613	655	2.01
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	35	2	5.69	35	1	4.38
資金調達勘定	(26,139) 26,579	(111) 205	0.77	(33,015) 33,312	(115) 154	0.46
うち預金	226	3	1.64	255	1	0.65
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	200	6	3.31	35	0	1.45
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度一百万円、平成21年度一百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度一百万円、平成21年度一百万円）及び利息（平成20年度一百万円、平成21年度一百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	766	193	960	40	△ 784	△ 744
うち貸出金	882	△ 255	627	326	△ 1,065	△ 738
うち商品有価証券	1	△ 0	0	0	0	0
うち有価証券	38	401	439	△ 184	254	70
うちコールローン	△ 37	△ 26	△ 64	6	△ 62	△ 56
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 3	△ 0	△ 3	△ 0	△ 0	△ 1
支払利息	96	225	322	△ 11	△ 837	△ 848
うち預金	90	227	318	△ 8	△ 826	△ 835
うち譲渡性預金	△ 10	△ 1	△ 11	△ 3	△ 9	△ 13
うちコールマネー	—	0	0	△ 0	—	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 139	△ 1	△ 140	△ 154	—	△ 154

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	192	△ 188	3	142	△ 28	113
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	183	△ 168	14	141	△ 13	127
うちコールローン	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	134	△ 316	△ 182	51	△ 103	△ 51
うち預金	1	△ 2	△ 1	0	△ 2	△ 2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 77	△ 3	△ 81	△ 5	△ 0	△ 6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

損益の状況

Kirayaka Bank

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,336	14	3,350	2,933	13	2,947
うち預金・貸出業務	956	—	956	1,060	—	1,060
うち為替業務	1,061	11	1,072	992	11	1,004
うち証券関連業務	1,180	—	1,180	762	—	762
うち代理業務	62	—	62	54	—	54
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	19	—	19
うち保証業務	52	3	55	43	2	45
役務取引等費用	1,574	7	1,581	1,611	6	1,618
うち為替業務	379	7	387	368	6	374

その他業務利益内訳

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	326	20	347	134	17	152
外国為替売買益	—	20	20	—	17	17
商品有価証券売却益	1	—	1	2	—	2
国債等債券売却益	277	—	277	127	—	127
国債等債券償還益	2	—	2	4	—	4
その他	45	—	45	0	—	0
その他業務費用	1,810	—	1,810	162	—	162
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	237	—	237	112	—	112
国債等債券償還損	32	—	32	50	—	50
国債等債券償却	1,539	—	1,539	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△ 1,483	20	△ 1,462	△ 27	17	△ 9

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
給料・手当	5,066	5,225
退職給付費用	1,471	1,632
福利厚生費	43	50
減価償却費	1,542	1,441
土地建物機械賃借料	1,317	1,194
営繕費	34	43
消耗品費	217	190
給水光熱費	230	191
旅費	44	38
通信費	325	284
広告宣伝費	144	148
租税公課	834	789
その他	6,465	6,108
合計	17,737	17,340

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	391,898	—	391,898	378,262	—	378,262
	うち有利息預金	324,866	—	324,866	342,130	—	342,130
	定期性預金	672,777	—	672,777	702,574	—	702,574
	うち固定金利定期預金	672,603	—	672,603	702,422	—	702,422
	うち変動金利定期預金	174	—	174	151	—	151
	その他	7,028	228	7,256	7,008	270	7,278
	合計	1,071,705	228	1,071,933	1,087,845	270	1,088,115
譲渡性預金		2,100	—	2,100	3,000	—	3,000
総合計		1,073,805	228	1,074,033	1,090,845	270	1,091,115

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	390,091	—	390,091	385,891	—	385,891
	うち有利息預金	318,626	—	318,626	332,055	—	332,055
	定期性預金	694,876	—	694,876	697,012	—	697,012
	うち固定金利定期預金	694,690	—	694,690	696,845	—	696,845
	うち変動金利定期預金	185	—	185	167	—	167
	その他	3,708	226	3,934	3,172	255	3,427
	合計	1,088,677	226	1,088,903	1,086,075	255	1,086,331
譲渡性預金		3,418	—	3,418	2,842	—	2,842
総合計		1,092,095	226	1,092,322	1,088,918	255	1,089,173

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
法人	217,697 (20.30%)	221,993 (20.40%)
個人	837,474 (78.13)	847,464 (77.88)
その他	16,761 (1.56)	18,657 (1.71)
合計	1,071,933 (100.00)	1,088,115 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。 2. 譲渡性預金は含んでおりません。

財産形成貯蓄預金残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
財形(一般)	5,611 (70.24%)	5,662 (70.95%)
財形年金	1,721 (21.55)	1,674 (20.98)
財形住宅	656 (8.22)	643 (8.06)
合計	7,989 (100.00)	7,980 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度
3ヵ月未満	定期預金	144,645	134,580
	うち固定金利定期預金	144,629	134,560
	うち変動金利定期預金	14	18
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	130,476	145,520
	うち固定金利定期預金	130,457	145,500
	うち変動金利定期預金	19	20
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	263,500	278,022
	うち固定金利定期預金	263,474	277,996
	うち変動金利定期預金	26	25
1年以上 2年未満	定期預金	55,989	62,796
	うち固定金利定期預金	55,923	62,751
	うち変動金利定期預金	66	45

(金額単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度
2年以上 3年未満	定期預金	43,802	38,803
	うち固定金利定期預金	43,753	38,761
	うち変動金利定期預金	48	42
3年以上	定期預金	19,107	28,377
	うち固定金利定期預金	19,107	28,377
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	657,522	688,100
	うち固定金利定期預金	657,345	687,947
	うち変動金利定期預金	174	151

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	52,557	—	52,557	52,327	—	52,327
	証書貸付	716,863	—	716,863	737,860	—	737,860
	当座貸越	75,072	—	75,072	76,507	—	76,507
	割引手形	12,447	—	12,447	10,546	—	10,546
	合計	856,940	—	856,940	877,241	—	877,241

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	53,581	—	53,581	52,332	—	52,332
	証書貸付	703,643	—	703,643	726,560	—	726,560
	当座貸越	73,512	—	73,512	66,636	—	66,636
	割引手形	14,225	—	14,225	10,572	—	10,572
	合計	844,961	—	844,961	856,101	—	856,101

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度
1年以下	貸出金	89,402	121,738
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	62,872	71,185
	うち変動金利	17,393	15,999
	うち固定金利	45,479	55,185
3年超 5年以下	貸出金	103,320	87,912
	うち変動金利	32,298	30,050
	うち固定金利	71,022	57,861
5年超 7年以下	貸出金	73,662	78,742
	うち変動金利	34,009	33,032
	うち固定金利	39,653	45,709

(金額単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度
7年超	貸出金	452,610	472,013
	うち変動金利	138,966	130,366
	うち固定金利	313,643	341,646
期間の定め のないもの	貸出金	75,072	45,649
	うち変動金利	31,636	16,395
	うち固定金利	43,435	29,254
合 計		856,940	877,241

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成20年度	
	貸出金残高	構成比
国内店分	856,940	100.00%
製造業	97,410	11.37
農業	4,700	0.55
林業	48	0.01
漁業	66	0.01
鉱業	1,148	0.13
建設業	75,340	8.79
電気・ガス・熱供給・水道業	1,149	0.13
情報通信業	1,691	0.20
運輸業	15,217	1.78
卸売・小売業	89,060	10.39
金融・保険業	24,684	2.88
不動産業	64,169	7.49
各種サービス業	136,237	15.90
地方公共団体	50,833	5.93
その他	295,180	34.45
合計	856,940	100.00

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成21年度	
	貸出金残高	構成比
国内店分	877,241	100.00%
製造業	98,073	11.18
農業・林業	3,167	0.36
漁業	55	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	1,082	0.12
建設業	73,894	8.42
電気・ガス・熱供給・水道業	1,306	0.15
情報通信業	1,628	0.19
運輸業・郵便業	15,196	1.73
卸売業・小売業	90,367	10.30
金融業・保険業	30,214	3.44
不動産業・物品賃貸業	127,242	14.51
各種サービス業	118,387	13.50
地方公共団体	53,499	6.10
その他	263,123	29.99
合計	877,241	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当期より業種の表示を一部変更しております。

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	417,496	48.72%	446,822	50.93%
運転資金	439,443	51.28	430,419	49.06
合計	856,940	100.00	877,241	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
自行預金	16,687	15,591
有価証券	651	644
債権	304	304
商品	—	—
不動産	264,708	261,339
財団	2,914	2,476
その他	—	—
計	285,266	280,355
保証	465,747	487,132
信用	105,925	109,754
合計	856,940	877,241
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

リスク管理債権額（単体）

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権額	3,595	2,595
延滞債権額	49,744	47,032
3カ月以上延滞債権額	818	457
貸出条件緩和債権額	3,065	2,442
合計	57,223	52,528

リスク管理債権額（連結）

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権額	3,677	2,674
延滞債権額	49,855	47,145
3カ月以上延滞債権額	824	457
貸出条件緩和債権額	3,065	2,442
合計	57,423	52,720

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。

4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
有価証券	96	91
債権	1,028	845
商品	—	—
不動産	5,550	5,127
その他	—	—
計	6,675	6,063
保証	2,858	2,692
信用	436	483
合計	9,970	9,239

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
総貸出金残高(A)	貸出先件数	76,524	53,692
	金額	856,940	877,241
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先件数	76,349	53,507
	金額	729,604	737,122
(B)÷(A)	貸出先件数	99.77%	99.65%
	金額	85.14%	84.02%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 当事業年度において、当座貸越契約における貸出先件数の算出方法を見直しました。見直し後の算出方法による前事業年度の中小企業等貸出先件数は56,739件、総貸出先件数は56,897件、中小企業等貸出先件数比率は99.72%であります。

金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,344	8,440
危険債権	43,223	42,322
要管理債権	3,883	2,900
計	58,451	53,663
正常債権	818,254	841,832
合計	876,706	895,495

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
消費者ローン	17,386	15,338
住宅ローン	223,719	231,350
合計	241,106	246,689

貸出金／国際・為替

Kirayaka Bank

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	944	1,272

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,721	3,855	—	5,721	3,855	3,855	2,396	—	3,855	2,396
個別貸倒引当金	15,772	16,342	1,731	14,041	16,342	16,342	14,661	2,722	13,620	14,661
合計	21,494	20,198	1,731	19,762	20,198	20,198	17,058	2,722	17,475	17,058

国際業務

1. 外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	43	40
	買入為替	13	12
被仕向為替	支払為替	4	8
	取立為替	0	0
合計		62	61

2. 外貨建資産期末残高

(金額単位：百万米ドル)

	平成20年度	平成21年度
外貨建資産残高	23	15

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成20年度		平成21年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,964	2,366,487	3,797	2,150,476
	各地より受けた分	4,352	2,152,212	4,320	2,003,833
代金取立	各地へ向けた分	35	79,891	29	54,760
	各地より受けた分	36	48,620	31	40,610

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	国債	117,235		117,235	116,681		116,681
	地方債	1,757		1,757	2,879		2,879
	社債	45,110		45,110	55,642		55,642
	株式	9,485		9,485	10,333		10,333
	その他の証券	5,182	24,029	29,211	7,196	39,534	46,730
	うち外国債券		24,029	24,029		39,534	39,534
	うち外国株式		—	—		—	—
合計		178,771	24,029	202,800	192,732	39,534	232,267

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	国債	136,316		136,316	118,390		118,390
	地方債	1,247		1,247	2,312		2,312
	社債	54,090		54,090	54,260		54,260
	株式	16,123		16,123	12,134		12,134
	その他の証券	7,481	25,742	33,224	10,655	32,613	43,268
	うち外国債券		25,742	25,742		32,613	32,613
	うち外国株式		—	—		—	—
合計		215,260	25,742	241,003	197,752	32,613	230,365

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度
1年以下	国債	—	1,505
	地方債	—	906
	社債	6,456	7,147
	株式		
	その他の証券	1,946	3,292
	うち外国債券	1,946	3,292
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	1,508	1,012
	地方債	904	497
	社債	15,127	17,644
	株式		
	その他の証券	2,722	11,768
	うち外国債券	2,722	11,733
	うち外国株式		
3年超 5年以下	国債	5,132	8,586
	地方債	94	1,323
	社債	15,879	15,295
	株式		
	その他の証券	7,406	9,069
	うち外国債券	6,519	7,493
	うち外国株式		
5年超 7年以下	国債	7,185	6,216
	地方債	609	—
	社債	5,012	6,361
	株式		
	その他の証券	5,120	5,617
	うち外国債券	4,483	4,024
	うち外国株式		

(金額単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度
7年超 10年以下	国債	91,111	99,360
	地方債	148	151
	社債	1,600	7,651
	株式		
	その他の証券	2,014	5,516
	うち外国債券	1,000	4,720
	うち外国株式		
10年超	国債	12,298	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	407	331
	うち外国債券	407	331
	うち外国株式		
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	1,034	1,542
	株式	9,485	10,333
	その他の証券	9,593	11,134
	うち外国債券	6,950	7,939
	うち外国株式		
合 計	国債	117,235	116,681
	地方債	1,757	2,879
	社債	45,110	55,642
	株式	9,485	10,333
	その他の証券	29,211	46,730
	うち外国債券	24,029	39,534
	うち外国株式		

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	0	—
地方債・政保債	2,700	2,000
合計	2,700	2,000

公共債ディーリング実績

(金額単位：百万円)

1.商品有価証券売買高	平成20年度	平成21年度
商品国債	1,622	1,419
商品地方債	8	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,630	1,419

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	868	696
地方債・政保債	500	500
合計	1,368	1,196
証券投資信託	4,247	6,221

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	1	0
商品地方債	221	224
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	223	224

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

平成20年度

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成20年度(平成21年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	227	0

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成20年度(平成21年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	7,904	7,995	90	188	98
その他	4,982	4,741	△ 240	12	253
合計	12,887	12,736	△ 150	201	351

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成20年度(平成21年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,266	7,479	△ 2,787	43	2,830
債券	147,974	146,627	△ 1,347	178	1,525
国債	117,566	117,235	△ 331	96	428
地方債	1,754	1,757	2	3	1
社債	28,653	27,634	△ 1,018	77	1,095
その他	25,963	24,228	△ 1,735	6	1,741
合計	184,205	178,335	△ 5,869	228	6,097

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成20年度における減損処理額は5,747百万円（うち株式4,207百万円）であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	122,170	612	692

時価情報

Kirayaka Bank

6.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成20年度(平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券	480
非上場国内債券	480
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	980
子会社・子法人等株式	963
関連法人等株式	17
その他有価証券	10,116
非上場株式	1,025
非上場国内債券	9,091

7.保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

		平成20年度(平成21年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		6,456	38,646	105,668	12,298
	国 債	—	6,640	98,296	12,298
	地方債	—	998	758	—
	社 債	6,456	31,006	6,613	—

平成21年度

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成21年度(平成22年3月31日現在)
	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2

2.満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

		平成21年度(平成22年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	7,024	7,234	210
	その他	—	—	—
	小 計	7,024	7,234	210
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	130	129	△ 0
	その他	1,000	862	△ 137
	小 計	1,130	992	△ 137
合 計		8,154	8,227	72

3.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

	平成21年度(平成22年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	963
関連法人等株式	17
合計	980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(金額単位：百万円)

	種類	平成21年度(平成22年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,295	1,631	664
	債 券	153,302	150,694	2,608
	国 債	112,670	110,600	2,069
	地方債	2,181	2,151	29
	社 債	38,451	37,941	509
	その他	33,142	32,324	817
	小 計	188,740	184,650	4,089
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,993	7,831	△ 1,837
	債 券	14,745	14,948	△ 203
	国 債	4,011	4,013	△ 2
	地方債	698	699	△ 1
	社 債	10,036	10,235	△ 199
	その他	12,588	13,374	△ 786
	小 計	33,327	36,154	△ 2,827
合 計		222,068	220,805	1,262

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,063
その他	—
合計	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

		平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		664	83	30
債 券		52,675	127	58
	国 債	22,300	13	56
	地方債	299	0	—
	社 債	30,075	113	2
その他		16,927	685	234
合 計		70,268	895	322

7. 保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、403百万円（うち株式403百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

	平成20年度(平成21年3月31日現在)		平成21年度(平成22年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

取引の状況に関する事項

平成20年度

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では金利リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象)

金融資産全般

②ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。

③ヘッジの有効性評価の方法

為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を個別契約ごとに特定し、ヘッジの有効性の評価をしております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の債務不履行に係るリスク（信用リスク）を有しています。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に準拠しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門と事務管理を行う部門を分離し、厳正な執行管理を行うと共に、リスク管理部門においてリスク管理の統括を行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

			平成20年度(平成21年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	—	—	—	—
		買建	24	—	0	0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度(平成22年3月31日現在)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,324	—	(注)3
	合計		1,324	—	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されており、金銭の受払いの純額を当該預金に係る利息に加減する処理を行っています。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度(平成22年3月31日現在)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	930	—	△ 39
	合計		930	—	△ 39

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

諸比率

Kirayaka Bank

利益率

(単位：％)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△ 0.34	0.15
資本経常利益率	△ 8.96	4.08
総資産当期純利益率	△ 0.39	0.19
資本当期純利益率	△ 10.36	5.02

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：％)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.09	2.11	2.13	2.02	2.02	2.07
資金調達原価	1.81	1.05	1.82	1.71	0.68	1.72
総資金利鞘	0.28	1.06	0.31	0.31	1.34	0.35

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	856,940	—	856,940	877,241	—	877,241
預金(B)	1,073,805	228	1,074,033	1,090,845	270	1,091,115
預貸率 (A)／(B)	79.51%	—%	79.49%	80.41%	—%	80.39%
期中平均	77.03%	—%	77.02%	78.47%	—%	78.46%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券(A)	178,771	24,029	202,800	192,732	39,534	232,267
預金(B)	1,073,805	228	1,074,033	1,090,845	270	1,091,115
預証率 (A)／(B)	16.64%	10,526.83%	18.88%	17.66%	14,636.69%	21.28%
期中平均	19.71%	11,361.15%	22.06%	18.16%	12,784.60%	21.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗及び従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり預金額	9,421	—	9,421	9,571	—	9,571
従業員1人当たり預金額	1,091	—	1,091	1,159	—	1,159
1店舗当たり貸出金	7,517	—	7,517	7,695	—	7,695
従業員1人当たり貸出金	870	—	870	932	—	932

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員で算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700	17,700
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	21,750	22,986
	利益剰余金	3,663	5,843
	自己株式(△)	△ 0	△ 0
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△ 129	△ 314
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	122	137
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	計 (A)	33,105	46,353
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,131	3,024
	一般貸倒引当金	4,249	2,789
	負債性資本調達手段等	12,000	12,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,000	12,000
	計	19,381	17,813
自己資本額	うち自己資本への算入額 (B)	18,850	17,813
	控除項目(注4) (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	51,956	64,166
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	542,973	568,355
	オフ・バランス取引等項目	8,472	8,163
	信用リスク・アセットの額 (E)	551,445	576,518
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) _{8%} (F)	43,644	42,033
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,491	3,362
	計(E) + (F) (H)	595,089	618,552
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		8.73%	10.37%
(参考)Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		5.56%	7.49%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位: 百万円)

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700	17,700
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,641	15,641
	その他資本剰余金	17,300	8,536
	利益準備金	2,058	25
	その他利益剰余金	670	4,783
	その他	—	—
	自己株式(△)	△ 0	△ 0
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△ 129	△ 314
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	33,241	46,373
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,131	3,024
控除項目	一般貸倒引当金	3,855	2,396
	負債性資本調達手段等	12,000	12,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,000	12,000
	計	18,986	17,421
自己資本額	うち自己資本への算入額 (B)	18,837	17,421
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	52,078	63,794
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	541,262	566,884
	オフ・バランス取引等項目	8,472	8,163
	信用リスク・アセットの額 (E)	549,735	575,047
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額($\frac{(G)}{8\%}$) (F)	43,212	41,168
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,456	3,293
	計(E) + (F) (H)	592,947	616,216
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		8.78%	10.35%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		5.60%	7.52%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。